



### 3月議会へ 一般質問 (長谷川剛議員)

## 若者意識調査の所感と若者の地元定着への支援は

企画部長「キャリア教育や地元企業の採用率向上の取組に支援」

鶴岡市議会3月定例会7日の一般質問で、日本共産党の長谷川剛議員が、①生活交通の確保 ②若者の地元定着について、取り上げました。

### 地域公共交通計画市民の声どう反映



運転免許返納者数は、令和元年が695人、2年が634人、3年が567人、4年が509人、5年が484人と、減少傾向となっている。

問 地域公共交通が衰退し、自家用車を利用できない「移動制約者」が増加している。過去5年間の自動車

本市では、令和4年10月から庄内交通の内循環バスが運行を開始し、利用者は再編前と比べて5倍に増加している。

## 庄内看護学校の定員拡大が実現



広くなった看護実習室を見学

▽12日に庄内看護専門学校の新校舎開校式がありました。これまで新報告があった通り、今年度から定員を20人から30人に拡大します。初年度に定員を上回る入学生を確保できたことは関係者の方々の大変な努力の賜です。

私は、2011年3月市議会でも、定員拡大を図るべきであるということ提起、榎本市長(当時)は「校舎の施設面とソフト面で課題があり、現段階での定員の増加は難しい」と要旨と答弁。しかしその後、2014年12

た。一方で、バス停から遠く離れている市民からは、バスの運行を求め声も出されている。

また、バス停へのベンチの設置や、始発と最終時刻の延長を求め声も出されている。朝日・大島地域からは、市内での滞在時間が2時間程度と短く、買い物や通院など、利便性の向上を求める声も出されている。こうした市民の声にどう答えるか。

月の最後の一般質問まで4回、定員問題を取り上げてきました。

▽2017年の市長選に立候補した皆川現市長が定員拡大を公約しました。ところが、3年生の専門学校の入学者が年々減少する厳しい状況が進行。そういう中で、現市議団全員が様々な機会にこの問題を取り上げて後押ししました。

▽私は、県議会でも県内看護学校の定員拡大に取り組み、その中で社会人と男性の受け入れ拡大を図る事を提案、鶴岡市にも提言してきました。県はこれらについて検討・研究し、今年度は男子高校生を重視したDVDを作成します。庄内看護専門学校の今年度入学生でも男性3、社会人2とのこと。▽私は開校式には、先約があつて残念ながら出席できませんでしたが、感慨ひとしおでした。

(県議 関 徹)

### 地域公共交通計画の 効果について伺う。

企画部長 朝晩のタクシーが捕まらないという声を受け、市内のタクシー事業者から利用状況を聞き取った。高齢者の朝8時から11時までの通院利用が極端に多く、時には依頼を受けきれない時もある反面、昼前から16時頃までは比較利用が少ないことが分かった。

市民の声については、バス事業者と共有した上で実行可能性の判断や、補助施策の拡充、代替輸送手段の構築などの観点から、協議する必要がある。

バス事業者は、人件費や燃料費の上昇に加え、運転手不足と言った課題があり、大変厳しい経営状況にあると伺っている。

地域公共交通計画は、現状把握や課題の洗い出しを実施する。公共交通の充実が必要な地区や、需要にあった適切な輸送量を明らかにし、適切な配分を目指す。

問 令和7年度の新規事業になっている「タクシーピークシフト実証事業」について、事業の概要と期待される。

答 令和7年度の新規事業は、酷暑が予想される7月から9月までの3ヶ月間、市内在住の70歳以上の高齢者と妊婦が、需要の少ない11時から16時までタクシーを利用する際、タクシー運賃を1割引にし、その分を市が補填する事業である。

問 日本財団が昨秋に実施した18歳意識調査は、「価値観・教育」をテーマに実施され、その結果が今年1月に公表された。

「大学進学予定かどうか」では、東京・大阪・名古屋の3大都市圏中心部やその周辺部では、8〜9割に上っているのに対し、地方圏や周辺部では7割を下回っている。

### 進学・就職で都会に出て戻らない

山形県は、61%の43位だった。

(2面につづく)

(1面のつづき)

また、「将来、育った街で暮らしたいか」という問いに、3大都市圏では「暮らしたい」、「どちらかと言えば暮らしたい」が70〜80%を占めているのに対し、山形県は44%で42位だった。

更に、「自分が就きたい仕事があるか」の問いでは、「同意する、どちらかといえば同意する」が山形県では合わせて49%と、全国最下位の結果だった。

これらの結果からも、地方出身者の多くが都会へ、大学進学や就職で出たまま戻らない傾向が続き、都会へのあこがれと同時に、地方に対する閉塞感があると指摘されている。

私立大学の初年度納付金は平均で約148万円、国立大でも約82万円である。

アルバイトと貸与奨学金なしに学生生活が成り立たない状況が

当たり前”になっており、学生の3人に1人が貸与奨学金を借りている。

平均で300万円の奨学金という「借金」をかかえて社会に出ざるをえない状況で、若い世代の抱える奨学金返済額は10兆円にもなる。

地方から都市部の大学への進学は、学費や生活の面でもハードルが高く、奨学金の返済が始まると、賃金の面で都市部と地方との差があり、戻りたくても条件が悪いことも拍車をかけている。

日本財団の若者意識調査の結果に関する所感と、本市の若者の地元定着への支援策について伺う。

企画部長 本市が令和5年7月に実施したアンケートと比較しても同じ様な傾向だ。

回答者の8割が地元に着があるものの、4割は将来的には鶴岡以外に住みたいと回答

はたやま和也さんと語り合うつどい  
4.27(日)10時〜  
鶴岡市勤労者会館  
日本共産党



紙 智子さんからハトタッチ  
私たちが地方議員団もお話します

主催 日本共産党鶴岡地区委員会 鶴岡市川地区日本共産党後援会 連絡先 0235-22-3313 (部内資料)

した。

その理由は、魅力的な企業産業、職業が少ないことが挙げられ、働く場の確保に対する支援が重要だ。

本市では、小中学生から企業を知ってもらうためのキャリア教育を実施し、市内企業の見学会や職場体験を行っている。

また、高校生には地元企業を紹介するイベントを実施している。

市の「正社員化促進事業奨励金」の活用による待遇改善など、地元企業の採用率向上の取組に支援していく。

問 「つるおかエール奨学金返済事業」の利用状況はどうか。更なる拡充」は検討しているか。

企画部長 これまでの応募者数の累計は257人で、67人が本市の事業所に就職した。このうち、47人が女性だ。

業種別では、医療福祉関連に就職した人が約半数となっており、医療系、介護系、保育系の人材確保に貢献している。

支援の拡充については、荘内病院へ就職した看護師を新たな対象にしている。

また、県に対して支援額の拡充を要望している。

問 出生数が減り、人口減少社会になった要因は、労働法制の規制緩和による非正規雇用の増大や、教育費をはじめ子育てへの重い経済的負担がある。

## 米国相互関税への対応 など新規要望4項目

県への「令和8年度重要事業要望」

鶴岡市が県に対して提出する「令和8年度重要事業要望」について14日、議会に説明がありました。

総要望件数は、前年度から2件増え63件で、内訳は新規4件、廃止2件です。

- ①米国による相互関税措置等への対応
- ②水田政策の見直し
- ③不登校児童生徒支援
- ④訪問介護事業所の人材確保。

- ①米国の振興
- ②TPPや日欧EPA、日米貿易協定(農

**戦争反対・9条守れ!**  
**5・3憲法記念日街宣行動**

とき 5月3日(土・祝)  
13時〜13時30分  
ところ 鶴岡市美咲町 パル前交差点  
さんか プラカード等を持参下さい

**党市議団の憲法街宣**  
5月3日(土)  
9:30 Aコープ藤島  
10:00 こびあ  
10:40 水沢7号線  
11:10 コープあおやぎ前  
11:30 コープ千石前

ジェンダー平等の遅れなど、くらしと権利を破壊する政治が、子どもを産み、育てることを困難な社会にしてしまったと考える。

子どもを産む、産まない、いつ何人産むかを自分で決めることは、大切な基本的人権である。

「少子化対策」と称して、個人の尊厳と権利を軽視し、若い世代や女性に社会的にプレッシャーをかけるようなことがあってはならない。

多様な家族のあり方やシングルなど、どんな生き方を選択しても個人の尊厳と権利が尊重される社会にする必要がある。

## 移転新築した看護専門校開校式

移転新築した市立荘内看護専門学校(鈴木聡校長)の開校式が12日行われ、党市議団4人も出席しました。

令和7年度の入学者は33人になりました。



林水産業分野)発効への対応。

**第96回メーデー 鶴岡川地区集會**  
5月1日  
午前9時30分  
鶴岡公園疎林広場

私たちの声を届けよう  
2025  
MAY DAY  
働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう